

平成19年度における独立行政法人 の契約状況について

平成20年7月4日
総務省行政管理局

【本件連絡先】
総務省行政管理局独立行政法人総括
副管理官 方 健児
TEL 03-5253-5312
FAX 03-5253-5309
E-mail k.kata@soumu.go.jp

1. 随意契約見直し計画

独立行政法人整理合理化計画(抜粋)

Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

1. 独立行政法人の効率化に関する措置

(1) 随意契約の見直し

- ① 独立行政法人の契約は、原則として一般競争入札等(競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。以下同じ。)によることとし、各独立行政法人は、随意契約によることができる限度額等の基準について、国と同額の基準に設定するよう本年度中に措置する。
- ② 各法人が策定する随意契約見直し計画において、独立行政法人全体で、平成18年度に締結した競争性のない随意契約1兆円のうち、約7割(0.7兆円)を一般競争入札等に移行することとしており、これらを着実に実施することにより、競争性のない随意契約の比率を国並みに引き下げる。
- ③ 各独立行政法人は、契約が一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、真に競争性、透明性が確保される方法により実施する。
- ④ 随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳正にチェックする。
- ⑤ 各独立行政法人は、随意契約見直し計画を踏まえた取組状況をウェブサイト公表し、フォローアップを実施する。
- ⑥ 総務省は、独立行政法人における随意契約見直しの取組状況を取りまとめ、公表する。

2. 見直しの状況

(1) 基準の見直し

随意契約によることができる限度額等の基準

⇒ 全法人において、国と同額の基準に設定済み（平成20年4月現在）。

契約に係る情報の公表に係る基準

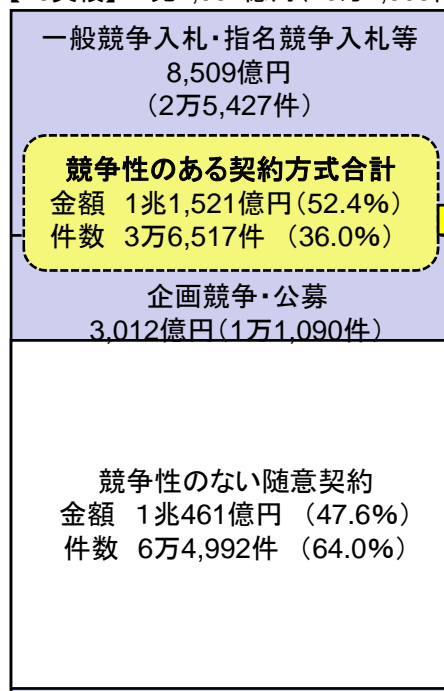
⇒ 全法人において、国と同様の基準及び公表項目に設定済み（平成20年4月現在）。

(2) 随意契約見直し計画と平成19年度に締結した契約の状況

○ 「随意契約見直し計画」は、原則として20年1月以降実施しており、19年度は第4四半期以降、見直しが実施されているところであるが、18年度実績に比して、「競争性のある契約」が約3,400億円（約8千件）増加し、契約全体に占める割合は、金額で52.4%から60.3%に、件数で36.0%から46.0%に増加。

（注）見直し計画においては、契約全体に占める割合は、金額で86.1%、件数で84.7%まで増加見込み。

【18実績】 2兆1,982億円（10万1,509件）

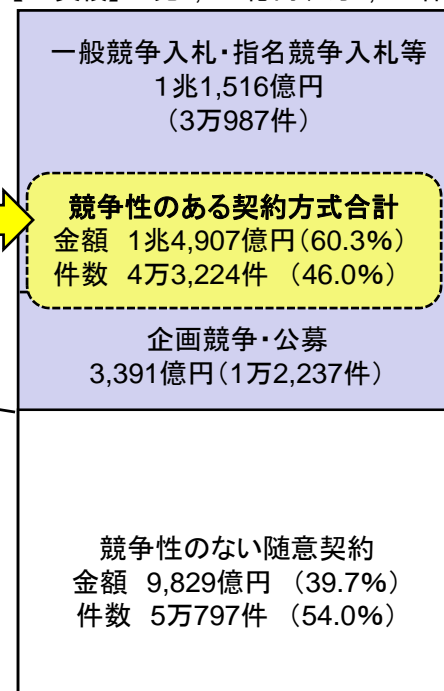


契約全体に占める「競争性のある契約方式」の割合の対18年度実績比増▲減

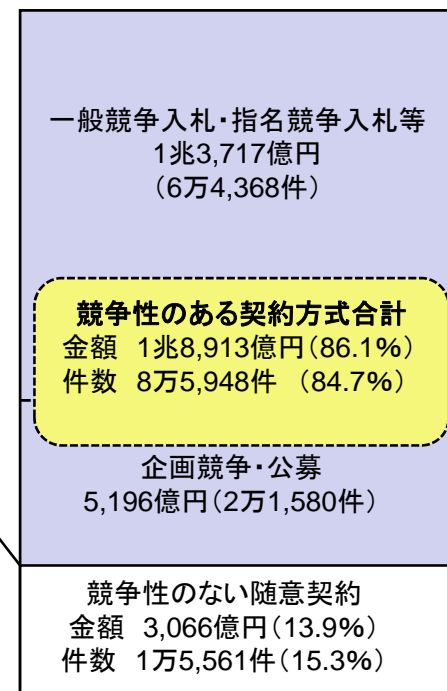
金額
+7.9ポイント
3,386億円増

件数
+10.0ポイント
7,707件増

【19実績】 2兆4,737億円（9万4,021件）



【見直し計画】※見直し結果を18年度実績に当てはめたもの



3. 今後の取り組み

「随意契約見直し計画」及び「随意契約の適正化の一層の推進について」(平成19年11月2日 公共調達 of 適正化に関する関係省庁連絡会議)の申し合わせの厳正な実施を図り、随意契約の適正化を一層推進する。

特に、競争性のある契約形態への移行等に際し、応募条件の設定等について真に競争性、透明性が確保される方法により実施するよう徹底する。

随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施について、監事等による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳正にチェックする。

参考1

○ 契約形態別応札者数の状況(19年度実績)

契約形態 応札者数	一般競争入札		指名競争入札		企画競争		公募	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2者以上	13,400	55.4%	5,308	99.3%	8,381	78.2%	597	39.4%
1者以下	10,768	44.6%	35	0.7%	2,339	21.8%	920	60.6%
合計	24,168	100.0%	5,343	100.0%	10,720	100.0%	1,517	100.0%

平成18年3月 行政管理局長通知

随意契約の基準の策定・公表、一定額以上の随意契約(理由を含む)の公表について、各府省を通じて独立行政法人に要請

平成19年2月・5月 行政管理局長・行政評価局長通知

- ・国における随意契約の見直しの取組を踏まえ、一般競争入札の導入・範囲拡大や契約の見直し、情報公開等を通じた業務運営の一層の効率化を図るよう、各府省を通じて独立行政法人に要請
- ・競争契約及び随意契約の件数、金額、予定価格等、随意契約によることとした理由、随意契約締結先の同一所管公益法人における法人出身役員数等を把握・公表し、各府省において事後評価を行うよう要請

平成19年8月 独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針(閣議決定)

- ・国における随意契約の見直しの取組を踏まえ、原則として一般競争入札によるとし、①随意契約の限度額等、随意契約によることができる基準について、国に準じたものとするできないか、②平成18年度に締結した随意契約について、①による見直し後の基準に基づき、一般競争入札等に移行できないか、との観点で見直しを行い、各法人ごとに「随意契約見直し計画」を策定

平成19年12月 随意契約見直し計画(閣議決定)

(前掲)

国における随意契約の見直しについて

国では、平成18年度に随意契約の点検・見直しを実施し、この結果、競争性のある契約の契約全体に占める割合は、見直し前の54%(金額ベース及び件数)から見直し後は83%(金額ベース)及び86%(件数ベース)になる見込み。

○ 経緯

- | | |
|-------------|--|
| 平成17年2月 | 随意契約によることとした理由等の公表を徹底 |
| 平成18年2月～3月 | 所管公益法人等と平成17年度に締結した随意契約について、緊急点検・見直しを実施 |
| 平成18年6月 | 上記の結果を公表 |
| 平成18年9月～12月 | 所管公益法人等以外の者と平成17年度に締結した随意契約についても、同様の見直しを実施 |
| 平成19年1月 | 上記の結果を、前年6月に公表した結果と併せて公表 |
| 平成19年10月 | 国、独立行政法人等における随意契約の適正化の更なる推進について内閣総理大臣から指示 |

○ 見直しの対象とした随意契約

【契約年度】

平成17年度

【随意契約によることができる限度額等の基準】

委託契約:100万円未満、物品購入:160万円未満、工事:250万円未満 等

【契約に係る情報の公表に係る基準】

上記と同額(支出原因契約のみ設定)

【公表項目】

競争契約及び随意契約の件数、金額、随意契約によることとした理由、随意契約締結先の所管公益法人における法人出身役員数

参考4

競争入札

随意契約

○競争入札
(価格競争・総合評価)
⇒参加資格や技術的水準等を満たす不特定多数・特定多数の者による競争

○競争性のある随意契約
(企画競争・公募)
⇒特定多数・不特定多数の者による競争
(例)
・広報ポスター
・調査研究

○競争的でない随意契約
⇒相手先を特定して相対で契約
(例)
・貨幣製造
・電気、ガスの供給



競争性のある契約方式

契約方式の整理

競争入札		競争性のある随意契約	
価格競争	総合評価	企画競争	公募
仕様書作成	仕様書作成 (総合評価のための評価項目・評価基準の作成)	提案要求書等作成	提案要求書等作成
↓	↓	↓	↓
入札公告	入札公告 (評価項目・評価基準を入札公告とあわせて明示)	企画案募集	公募 (行政目的、必要とする技術・性能等を明示)
↓	↓	↓	↓
入札	入札	企画書提出	要件を満たす応募者が一者の場合
↓	↓	↓	↓
開札	開札	企画書審査	応募者が多数の場合
↓	↓	↓	↓
落札者決定 (最低の価格を入札した者)	落札者決定 (評価値の最も高い者)	最も優れた企画書の提案を行った者を選定し、見積書を徴取	価格競争 OR 総合評価 OR 企画競争 に移行
↓	↓	↓	↓
契約	契約	契約	契約

府省	独立行政法人	18年度実績				見直し計画			19年度実績			
		合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
国土交通省	土木研究所	43.70	36.27	7.43	17%	42.39	1.31	3%	40.39	38.57	1.82	5%
	建築研究所	6.78	3.00	3.77	56%	6.58	0.20	3%	6.20	2.95	3.25	52%
	交通安全環境研究所	20.95	6.61	14.34	68%	20.30	0.65	3%	16.08	15.30	0.78	5%
	海上技術安全研究所	32.56	24.93	7.64	23%	30.88	1.68	5%	11.34	8.11	3.23	28%
	港湾空港技術研究所	19.43	10.30	9.13	47%	18.61	0.82	4%	19.65	18.57	1.08	5%
	電子航法研究所	10.20	3.78	6.42	63%	10.05	0.15	1%	10.92	10.57	0.35	3%
	航海訓練所	17.26	11.25	6.01	35%	14.04	3.22	19%	16.27	13.02	3.25	20%
	海技教育機構	4.80	3.41	1.39	29%	3.92	0.88	18%	2.72	1.50	1.23	45%
	航空大学校	12.66	10.87	1.79	14%	12.39	0.27	2%	14.76	13.66	1.10	7%
	自動車検査独立行政法人	36.76	14.78	21.99	60%	29.20	7.56	21%	38.68	25.98	12.70	33%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,747.16	1,153.90	593.26	34%	1,232.11	515.05	29%	3,034.20	2,203.19	831.01	27%
	国際観光振興機構	4.55	0.77	3.78	83%	2.09	2.46	54%	5.00	1.13	3.87	77%
	水資源機構	473.71	345.01	128.70	27%	380.46	93.25	20%	669.43	545.20	124.23	19%
	自動車事故対策機構	50.11	13.18	36.93	74%	25.71	24.41	49%	46.01	11.88	34.13	74%
	空港周辺整備機構	8.73	3.32	5.41	62%	3.92	4.81	55%	2.93	2.15	0.78	27%
	海上災害防止センター	5.98	0.75	5.23	87%	5.70	0.27	5%	8.99	4.53	4.46	50%
	都市再生機構	3,399.22	2,115.07	1,284.15	38%	3,176.69	222.54	7%	3,433.18	2,197.92	1,235.26	36%
	奄美群島振興開発基金	0.13	0.06	0.07	54%	0.09	0.04	31%	0.12	0.08	0.04	33%
	日本高速道路保有・債務返済機構	97.32	37.33	59.98	62%	94.90	2.42	2%	130.08	79.37	50.71	39%
住宅金融支援機構	387.71	55.31	332.40	86%	374.04	13.68	4%	453.63	122.34	331.28	73%	
環境省	国立環境研究所	94.42	43.86	50.56	54%	76.82	17.60	19%	59.06	32.31	26.74	45%
	環境再生保全機構	10.54	5.89	4.65	44%	9.22	1.32	13%	9.92	6.64	3.28	33%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	7.74	3.87	3.87	50%	5.75	1.99	26%	9.54	4.37	5.17	54%
	合計	21,981.66	11,520.73	10,460.96		18,913.73	3,065.79		24,736.56	14,907.13	9,829.43	
	(割合 %)	100.0%	52.4%	47.6%		86.0%	13.9%		60.3%	39.7%		

(注1) 「18年度実績」及び「19年度実績」は、各年度に締結した支出原因契約（少額随契は除く。）の金額。

(注2) 「見直し計画」の件数は、18年度実績ベース。

(注3) 「見直し計画」の「一般競争等」には、事務・事業の取り止め等を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

府省	独立行政法人	18年度実績			見直し計画			19年度実績				
		合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
経済産業省	経済産業研究所	87	13	74	85%	81	6	7%	111	45	66	59%
	工業所有権情報・研修館	118	61	57	48%	111	7	6%	121	86	35	29%
	日本貿易保険	36	2	34	94%	33	3	8%	47	5	42	89%
	産業技術総合研究所	4,929	594	4,335	88%	4,519	410	8%	4,497	790	3,707	82%
	製品評価技術基盤機構	362	169	193	53%	321	41	11%	345	230	115	33%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,771	1,346	425	24%	1,743	28	2%	1,435	1,292	143	10%
	日本貿易振興機構	720	306	414	58%	580	140	19%	674	338	336	50%
	原子力安全基盤機構	842	445	397	47%	796	46	5%	689	438	251	36%
	情報処理推進機構	640	336	304	48%	561	79	12%	503	299	204	41%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,165	210	955	82%	769	396	34%	934	287	647	69%
中小企業基盤整備機構	1,223	400	823	67%	1,010	213	17%	1,105	484	621	56%	
国土交通省	土木研究所	651	559	92	14%	628	23	4%	583	548	35	6%
	建築研究所	144	51	93	65%	136	8	6%	134	57	77	57%
	交通安全環境研究所	275	66	209	76%	267	8	3%	173	156	17	10%
	海上技術安全研究所	218	70	148	68%	202	16	7%	210	167	43	20%
	港湾空港技術研究所	275	155	120	44%	266	9	3%	156	143	13	8%
	電子航法研究所	132	55	77	58%	128	4	3%	138	126	12	9%
	航海訓練所	86	53	33	38%	76	10	12%	84	73	11	13%
	海技教育機構	60	13	47	78%	35	25	42%	63	20	43	68%
	航空大学校	62	34	28	45%	56	6	10%	67	44	23	34%
	自動車検査独立行政法人	350	75	275	79%	248	102	29%	251	109	142	57%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,047	733	1,314	64%	1,430	617	30%	2,019	991	1,028	51%
	国際観光振興機構	60	26	34	57%	50	10	17%	66	36	30	45%
	水資源機構	2,159	1,643	516	24%	1,926	233	11%	2,091	1,797	294	14%
	自動車事故対策機構	196	49	147	75%	116	80	41%	181	66	115	64%
	空港周辺整備機構	52	26	26	50%	44	8	15%	41	28	13	32%
	海上災害防止センター	99	10	89	90%	87	12	12%	115	38	77	67%
都市再生機構	8,984	4,974	4,010	45%	7,524	1,460	16%	7,115	4,080	3,035	43%	
奄美群島振興開発基金	6	1	5	83%	2	4	67%	5	1	4	80%	
日本高速道路保有・債務返済機構	112	32	80	71%	96	16	14%	120	72	48	40%	
住宅金融支援機構	1,418	237	1,181	83%	1,224	194	14%	1,290	358	932	72%	
環境省	国立環境研究所	847	51	796	94%	615	232	27%	704	113	591	84%
	環境再生保全機構	157	79	78	50%	130	27	17%	141	99	42	30%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	79	52	27	34%	71	8	10%	78	60	18	23%
合計		101,509	36,517	64,992		85,948	15,561		94,021	43,224	50,797	
(割合 %)		100.0%	36.0%	64.0%		84.7%	15.3%			46.0%	54.0%	

(注1) 「18年度実績」及び「19年度実績」は、各年度に締結した支出原因契約（少額随契は除く。）の件数。

(注2) 「見直し計画」の件数は、18年度実績ベース。

(注3) 「見直し計画」の「一般競争等」には、事務・事業の取り止め等を含む。